

# 半期報告書

(第89期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

(359106)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	12
(5) 議決権の状況 .....	13
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	34
2. 中間財務諸表等 .....	35
(1) 中間財務諸表 .....	35
(2) その他 .....	45
第6 提出会社の参考情報 .....	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	47

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第89期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮澤 達士
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 福原 満夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 福原 満夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	19,532	43,690	43,966	53,809	85,171
経常利益(百万円)	845	1,813	671	2,050	2,702
中間(当期)純利益(百万円)	878	1,037	254	3,272	1,103
純資産額(百万円)	26,185	24,731	24,761	23,812	24,678
総資産額(百万円)	40,138	47,593	51,350	43,595	49,675
1株当たり純資産額(円)	1,090.37	1,030.12	1,031.58	991.69	1,025.74
1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.60	43.21	10.59	136.26	43.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.2	52.0	48.2	54.6	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,254	4,647	3,631	1,670	2,754
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	693	1,346	419	904	3,179
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	481	735	1,658	527	625
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,975	5,709	7,035	3,199	2,197
従業員数(人)	1,709	2,072	2,055	2,075	2,023

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成14年9月期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	18,707	42,689	41,484	50,886	82,820
経常利益（百万円）	599	1,679	794	1,632	2,697
中間（当期）純利益（百万円）	638	906	398	2,872	1,157
資本金（百万円）	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数（千株）	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額（百万円）	27,236	25,802	26,182	24,986	25,940
総資産額（百万円）	40,287	48,078	50,534	43,610	50,100
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	-	4.00	5.00	4.00	9.00
自己資本比率（％）	67.6	53.7	51.8	57.3	51.8
従業員数（人）	1,264	1,551	1,494	1,555	1,516

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社6社で構成しております。

当社の親会社である富士通(株)はインターネットを基軸としたIT(情報技術)産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発・製造ならびに販売を行っている富士通グループを形成しております。

当社は、金融自動機、営業店端末、公営競技関連機器(トータリゼータ端末)およびPOSなどの製品を親会社および同グループに対し納入しているほか、当社自主製品として直接顧客に対し表示装置およびモバイル決済端末などを販売しております。

海外子会社である韓国のFKM Co., Ltd. は、金融端末機器(ATM、CD)の開発、製造、販売および保守を、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES は、メカコンポーネントのローコスト化製品を当社へ供給しているほか、金型およびハードディスク用加工部品を製造し直接顧客に販売しております。国内子会社につきましては(株)ライフクリエイトは、当社工場の施設管理ならびに従業員に対する福利厚生事業および人材派遣業を行っており、富士通フロンテックカスタムサービス(株)は表示システムの設置工事および保守のほか、表示ユニットの販売を行っております。(株)プロダクトサービスエンタープライズは富士通グループへの納入製品のリペアサービスを事業としており、一次診断、簡易修理、評価を行っております。

また、本年10月1日、中国上海市に当社全額出資の子会社「富士通先端科技(上海)有限公司」を設立し、成長を続ける中国市場において金融・流通・表示システム事業の拡大を図ってまいります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
金融・自動機	1,077
流通	406
表示	236
その他	236
全社(共通)	100
合計	2,055

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	1,494
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、組合員は958名であります。  
なお、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結中間期におけるわが国経済は、後半の急速な円高など依然として先行き不透明感は払拭できない状況ではありますが、米国景気の回復期待、株価水準が上昇傾向に転じたことに加え、企業の設備投資に持ち直しの気配が現れるなど、わずかながら回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境のなか、当中間期は、既存の事業分野において新技術投入や機能強化による付加価値の高い製品の供給を行うなど競争力強化に努めるとともに、中国市場への本格参入に向けた体制の整備、顧客の機器導入から運用までをトータルにサポートするLCM（ライフサイクルマネジメント）サービスの提供、自主製品の拡販など積極的な事業活動を展開いたしました結果、期初計画を上回ることは出来ましたが、中間連結受注高は39,993百万円（前年同期比13.0%減）、中間連結売上高は43,966百万円（同0.6%増）となりました。

損益につきましては、物流費、製造コストなどの総合的な経費削減、効率化の諸施策を推進いたしました結果、新製品の開発投資や価格競争の激化による原価率の上昇などにより、中間連結経常利益671百万円、中間連結当期純利益254百万円となりました。

当連結中間期における部門別の概況は次のとおりであります。

#### 【金融・自動機部門】

金融・自動機部門につきましては、昨年の韓国金融機関の週休2日制導入に伴うリサイクル型ATMの集中供給および大手銀行などの国内営業店向け端末のシステム更改需要が一段落する一方で、2004年7月の新紙幣発行を控え、金融機関向けATM、公営競技関連機器ともに改造・リプレースの需要が活発化しつつあります。市場環境は、より低価格で高機能な製品が求められており厳しさを増しておりますが、海外生産のウエイトを大幅に増やしてローコストを推進し、競争力の強化に努めました結果、連結受注高は29,825百万円（前年同期比3.0%減）、連結売上高は31,815百万円（同4.5%増）となりました。

自動機関連では、高品質で新紙幣への対応機能に優れた新機種「FACT-V model10」が多くの金融機関から高い評価をいただき、ATMの主力製品として大きな成果をあげております。また、活性化する既存自動機の改造需要に対しましては全社をあげて体制を整備し順調に対応を進めております。

公営競技関連では、新紙幣対応機種への更改時期が前倒しとなったことに伴い需要が増加いたしました。

コンポーネント関連では、活性化する中国市場や欧州ユーロ通貨圏など海外に向けたユニット単体のビジネスが好調に推移しております。

#### 【流通部門】

流通部門につきましては、百貨店の売上低迷など流通業界を取り巻く環境は厳しい状況にあり、POS、ハンディ端末とも価格競争が厳しくなっております。そのなかで、利便性の向上、商品管理の簡素化といった市場のニーズに対応する新機能の搭載、ICカード技術や独自の設計技術を活かした製品開発、海外調達によるコスト合理化を推進し、競争力の強化を図りましたが、流通業界の投資先送りなどから、連結受注高は6,060百万円（前年同期比44.3%減）、連結売上高は8,120百万円（同18.7%減）となりました。

主な売上げにつきましては、大手運輸会社に小型で頑丈なバーコードリーダー一体型ハンディターミナルをご採用いただきましたほか、国内スーパーマーケット向けPOSシステムが堅調に推移いたしました。

また、ICカード技術を応用した新商品では、政府のe-Japan構想に基づく公的個人認証サービスに対応

した個人認証用電子鍵（秘密鍵／公開鍵）を生成する「鍵ペア生成装置」が、実績に寄与しております。

#### **【表示部門】**

表示部門につきましては、製造の効率化など競争力の強化と収益改善に向けた構造改革の成果は徐々に現れており、さらに自発光型大型表示ビジネス市場での優位を目指してコストパフォーマンスの向上を図り、ソリューションビジネスの強化などを推進いたしました結果、受注高は商談成約時期の延伸から3,384百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、連結売上高は3,310百万円（同44.8%増）を計上することができました。

主な受注・売上につきましては、レース場関連で、前期に新規開発した屋外仕様のフルカラーLED\*1ユニット（製品名：FlexSign）を使用し、世界最大級の画面サイズ（16m×31m）を持つ映像装置を川崎競馬場に納入したのをはじめ、馬場内映像装置を船橋競馬場、場外表示システムをオフトひたちなかに、それぞれ採用いただきました。また、タッチパネル式パソコン（製品名：Infotouch）をベースとし、自席でオッズ情報や成績情報を検索しながら投票できる端末を開発し、京王閣競輪場、松戸競輪場をご利用いただいております。せり市場関連では、中古車せりシステムが順調に伸展いたしました。医療関連では、15型LCD\*2ユニットを表示媒体とする薄型の中待合表示盤を川口医療センターに納入いたしました。

\*1 LED（Light Emitting Diode）：発光ダイオード

\*2 LCD（Liquid Crystal Display）：液晶ディスプレイ

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### **日本**

国内につきましては、金融・自動機部門で公営競技関連機器の新紙幣対応機種への更改時期が前倒しになったことおよび表示部門ではレース場関連の大型表示装置が伸長いたしました。金融・自動機部門で大手銀行などの営業店向け端末のシステム更改需要が一段落したこと、流通部門で百貨店など流通業界の投資先送りなどで減少いたしました結果、売上高は41,715百万円（前年同期比2.7%減）となり、損益につきましても、物流費、製造コストなどの見直しなどにより効率化を推進しましたが、新製品の開発投資や価格競争の激化による原価率の上昇などにより営業利益は2,148百万円（同39.6%減）となりました。

#### **アジア**

アジアにつきましては、昨年の韓国金融機関の週休2日制導入に伴うリサイクル型ATMの集中的な供給が一巡したことなどから売上高は4,271百万円（前年同期比17.0%減）となり、営業損失は157百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物については、4,837百万円増加（前年同期比92.7%増）し、7,035百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は3,631百万円（同21.9%減）となりました。

主因は売上債権2,520百万円の減少、減価償却費961百万円および税金等調整前中間純利益671百万円の計上によるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は419百万円（同68.9%減）となりました。

主因は有形固定資産の取得374百万円であります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は1,658百万円（同2,393百万円増）となりました。

主因は為替リスクを有する円建て買掛金の支払いを行うため、海外子会社の短期借入金（1,778百万円）が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（％）
金融・自動機	33,284	119.1
流通	7,966	83.2
表示	3,630	138.7
その他	637	59.3
合計	45,519	110.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
金融・自動機	29,825	97.0	3,810	79.9
流通	6,060	55.7	1,087	32.2
表示	3,384	97.9	3,616	82.8
その他	723	82.4	324	94.8
合計	39,993	87.0	8,839	68.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（％）
金融・自動機	31,815	104.5
流通	8,120	85.8
表示	3,310	117.8
その他	718	74.5
合計	43,966	100.6

（注） 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記生産高、受注高、販売高の部門別内訳につきましては、当中間連結会計期間より一部、部門間において取り扱い製品の変更があり、前連結会計期間および前連結会計年度を当中間連結会計期間と比較可能となるよう遡及して記載しております。

3．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士通株式会社	35,236	80.7	37,493	85.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内企業の設備投資の活発化や株価水準の上昇が見られるものの、後半の急速な円高など依然として先行き不安定な状況であります。

このような状況のなかで、当社グループはより高い収益力を備えた体質へ改善を図るため、ローコストで高効率の製造体制の確立、自主営業の強化、成長を続ける中国市場を睨んだグローバルビジネスの推進などの重要課題に取り組むとともに、本年4月1日より「SF(Scrum Forward)2004」を展開し、「さらなる利益体質への改善」「カスタマフォーカス主体の企業文化創造」をテーマに、顧客満足度や製品品質の一層の向上などを目標とした事業活動を積極的に推進し全社一丸となって業績の維持拡大に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費総額は、2,977百万円を計上いたしました。

金融・自動機部門では、新紙幣に対応した紙幣鑑別ユニットと、新紙幣導入期から旧紙幣との混在期、旧紙幣回収期まで紙幣の運用段階に応じ柔軟に対応できる能力を備えたミドルウェアを開発いたしました。ATMでは、小型ながら高速発行処理能力と多種大容量の通帳収納機能を持つFACT-Vシリーズ「通帳繰越機ミニタイプ」を製品化し、シリーズの拡充を図りました。コンポーネントでは、小型・安価ながら通帳から単票まで様々な媒体に対応可能な銀行窓口用通帳プリンタ、USBインタフェースに対応した多機能自動機用通帳プリンタを、それぞれ海外向けに開発いたしました。また、都市銀行などの金融機関での稼働実績をもとに、OCR専用の帳票だけでなく、サイズやレイアウトの異なる複数種の帳票を自動判別して文字認識を行うことのできる高精度のイメージ処理パッケージ「AutoENTRY V3」を開発し、金融機関以外のユーザにも手軽に使用できるよう商品化するなど金融・自動機部門の研究開発は2,504百万円となりました。

流通部門では、富士通株式会社・富士通研究所と共同で、電源なしでも常時表示可能な液晶を搭載し、非接触ICカードに適用可能な世界初の超薄型ディスプレイパネル「ペーパーLCD」を開発し、流通部門の研究開発費は361百万円となりました。

表示及びその他の部門では、機能・操作性を改良し、予約受付時間の大幅な短縮を実現した施設予約管理システムを開発し、表示及びその他の部門の研究開発費は111百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,015,162	24,015,162	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	-	24,015,162	-	8,457	-	8,222

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,001	4.17
ビービーエイチフォーフィデリティー・ジャパンスモールカンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	610	2.54
富士通フロンテック従業員持株会	東京都稲城市矢野口1776番地	380	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	304	1.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	279	1.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	271	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	130	0.54
株式会社第四銀行政策投資口	新潟県新潟市東堀通七番町1071 - 1	126	0.52
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	120	0.49
計	-	16,002	66.63



### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式23,951,100	239,511	同上
単元未満株式	普通株式 52,662	-	同上
発行済株式総数	24,015,162	-	-
総株主の議決権	-	239,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776番地	11,400	-	11,400	0.04
計	-	11,400	-	11,400	0.04

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	572	709	794	1,223	1,175	1,270
最低(円)	457	556	685	760	955	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,721		1,599		2,239	
2.預け金		-		5,500		-	
3.受取手形及び売掛 金		12,406		16,866		19,437	
4.たな卸資産		13,924		14,449		13,980	
5.繰延税金資産		182		896		314	
6.その他		1,422		862		1,129	
貸倒引当金		14		38		17	
流動資産合計		33,643	70.7	40,136	78.2	37,083	74.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		4,621		4,231		4,647	
(2)機械装置及び運 搬具		1,081		814		672	
(3)工具器具及び備 品		2,099		1,875		1,858	
(4)土地		2,067		2,033		2,056	
(5)建設仮勘定		142		16		349	
有形固定資産合計		10,012	21.1	8,971	17.5	9,585	19.3
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		1,620		901		963	
(2)その他		9		8		8	
無形固定資産合計		1,629	3.4	910	1.8	972	2.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		184		261		229	
(2)繰延税金資産		1,938		852		1,579	
(3)その他		426		467		472	
貸倒引当金		245		249		249	
投資その他の資産 合計		2,303	4.8	1,331	2.6	2,032	4.1
固定資産合計		13,945	29.3	11,213	21.8	12,589	25.3
繰延資産		4	0.0	0	0.0	2	0.0
資産合計		47,593	100.0	51,350	100.0	49,675	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		14,746		16,027		16,848	
2. 短期借入金		121		2,035		296	
3. 未払法人税等		32		269		50	
4. その他		4,171		4,897		4,712	
流動負債合計		19,072	40.0	23,230	45.2	21,908	44.1
固定負債							
1. 長期未払金		1,401		639		639	
2. 退職給付引当金		2,324		2,638		2,366	
3. 役員退職慰労引当金		56		72		74	
4. その他		5		5		5	
固定負債合計		3,788	8.0	3,356	6.5	3,087	6.2
負債合計		22,860	48.0	26,587	51.8	24,995	50.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1	0.0	1	0.0	1	0.0
(資本の部)							
資本金		8,457	17.8	8,457	16.5	8,457	17.0
資本剰余金		8,222	17.3	8,222	16.0	8,222	16.6
利益剰余金		8,339	17.5	8,387	16.3	8,309	16.7
その他有価証券評価 差額金		35	0.1	40	0.1	20	0.0
為替換算調整勘定		320	0.7	341	0.7	326	0.7
自己株式		2	0.0	5	0.0	4	0.0
資本合計		24,731	52.0	24,761	48.2	24,678	49.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,593	100.0	51,350	100.0	49,675	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,690	100.0		43,966	100.0		85,171	100.0
売上原価			34,106	78.1		35,602	81.0		67,313	79.0
売上総利益			9,584	21.9		8,363	19.0		17,858	21.0
販売費及び一般管理 費	1		7,116	16.3		7,146	16.3		14,002	16.4
営業利益			2,467	5.6		1,217	2.8		3,856	4.5
営業外収益										
1. 受取利息		8			2			9		
2. 受取配当金		0			0			1		
3. 受取手数料		-			11			-		
4. 雑収入		16	26	0.1	30	45	0.1	40	51	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		10			8			15		
2. 為替差損		170			43			340		
3. たな卸資産廃却損		237			141			386		
4. 固定資産廃却損		-			73			-		
5. 退職給付積立不足 等償却額		189			189			378		
6. 出向者人件費負担 額		-			105			-		
7. 雑支出		71	680	1.6	29	591	1.3	84	1,205	1.4
経常利益			1,813	4.2		671	1.5		2,702	3.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			-			31		
2. その他		1	1	0.0	-	-	-	1	33	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産廃却損	3	1		-		17		
2. 投資有価証券評価 損		-		-		23		
3. 事業構造改善費用	4	-		-		543		
4. たな卸資産廃却損		72		-		-		
5. 貸倒損失		-		-		76		
6. その他		2	76	0.2	-	8	669	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,738	4.0	671	1.5	2,066	2.4
法人税、住民税及 び事業税		23		285		47		
法人税等調整額		677	701	1.6	131	416	915	1.1
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )			0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利 益			1,037	2.4	254	0.6	1,103	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					8,222		
資本準備金期首残高		8,222	8,222		-	8,222	8,222
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,222		8,222		8,222
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					8,309		
連結剰余金期首残高		7,398	7,398		-	7,398	7,398
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,037	1,037	254	254	1,103	1,103
利益剰余金減少高							
1. 配当金		96		120		192	
2. 役員賞与		-	96	56	176	-	192
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,339		8,387		8,309

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,738	671	2,066
減価償却費		927	961	2,626
退職給付引当金の増 加額		292	270	340
役員退職慰労引当金 の減少額		68	1	49
貸倒引当金の増加額		5	20	12
受取利息及び受取配 当金		9	3	11
支払利息		10	8	15
為替差損益		117	90	23
投資有価証券評価損		-	2	23
固定資産廃却損		1	72	65
固定資産売却損		-	4	48
売上債権の減少額 (増加額)		1,078	2,520	8,150
たな卸資産の増加額		32	441	209
仕入債務の増加額 (減少額)		1,787	912	4,045
その他		973	493	1,933
役員賞与の支払額		-	56	-
小計		4,665	3,702	2,780
利息及び配当金の受 取額		9	3	11
利息の支払額		10	8	14
法人税等の支払額		16	66	22
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,647	3,631	2,754



		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻しに よる収入		-	8	-
定期預金の預入によ る支出		3	30	34
有形固定資産の取得 による支出		1,336	374	2,810
有形固定資産の売却 による収入		4	44	61
無形固定資産の取得 による支出		184	67	390
その他投資活動によ る収入		174	-	194
その他投資活動によ る支出		1	-	200
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,346	419	3,179
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		619	1,778	385
長期借入金の返済に よる支出		17	-	44
自己株式の取得によ る支出		1	0	3
配当金の支払額		96	120	192
財務活動によるキャッ シュ・フロー		735	1,658	625
現金及び現金同等物に 係る換算差額		54	32	49
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		2,510	4,837	1,001
現金及び現金同等物期 首残高		3,199	2,197	3,199
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		5,709	7,035	2,197

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	以下の子会社6社すべてを連結しております。 FKM Co.,Ltd. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES 株式会社ライフクリエイト 富士通フロンテックカスタマサービス株式会社 株式会社プロダクトサービス エンタープライズ	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 同左  たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社では定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESでは定額法、FKM Co., Ltd. では定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当中間連結会計期間償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間を（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によってあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっておりま す。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,101百万円	16,009百万円	15,633百万円
2. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,635百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
1. 販売費及び一般管理費																																							
主な費目及び金額	<table> <tr><td>発送費</td><td>395百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,114百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> </table>	発送費	395百万円	従業員給与手当	1,114百万円	従業員賞与	272百万円	退職給付引当金繰入額	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	<table> <tr><td>発送費</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,764百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>659百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>試作材料費</td><td>1,859百万円</td></tr> <tr><td>商品修理費</td><td>760百万円</td></tr> </table>	発送費	280百万円	従業員給与手当	1,764百万円	従業員賞与	659百万円	退職給付引当金繰入額	105百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	試作材料費	1,859百万円	商品修理費	760百万円	<table> <tr><td>発送費</td><td>843百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,394百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>試作材料費</td><td>3,774百万円</td></tr> </table>	発送費	843百万円	従業員給与手当	3,394百万円	従業員賞与	1,005百万円	退職給付引当金繰入額	274百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	試作材料費	3,774百万円
発送費	395百万円																																						
従業員給与手当	1,114百万円																																						
従業員賞与	272百万円																																						
退職給付引当金繰入額	115百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																						
発送費	280百万円																																						
従業員給与手当	1,764百万円																																						
従業員賞与	659百万円																																						
退職給付引当金繰入額	105百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																						
試作材料費	1,859百万円																																						
商品修理費	760百万円																																						
発送費	843百万円																																						
従業員給与手当	3,394百万円																																						
従業員賞与	1,005百万円																																						
退職給付引当金繰入額	274百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																						
試作材料費	3,774百万円																																						
2. 固定資産売却益の内訳			土地 31百万円																																				
3. 固定資産廃却損の内訳	工具器具及び備品 1百万円		<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具器具及び備品	7百万円	計	17百万円																												
建物及び構築物	1百万円																																						
機械装置及び運搬具	9百万円																																						
工具器具及び備品	7百万円																																						
計	17百万円																																						
4. 事業構造改善費用の内訳			<table> <tr><td>たな卸資産廃却</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>特別退職加算金</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>543百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却	149百万円	固定資産売却	84百万円	特別退職加算金	309百万円	計	543百万円																												
たな卸資産廃却	149百万円																																						
固定資産売却	84百万円																																						
特別退職加算金	309百万円																																						
計	543百万円																																						

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,721	現金及び預金勘定 1,599	現金及び預金勘定 2,239
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12	預け金勘定 5,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42
現金及び現金同等物 5,709	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 64	現金及び現金同等物 2,197
	現金及び現金同等物 7,035	



(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>115</td> <td>26</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> <td>32</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	4	2	1	工具器 具及び 備品	115	26	88	ソフト ウエア	9	3	6	合計	129	32	96	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>137</td> <td>47</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> <td>58</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	4	3	1	工具器 具及び 備品	137	47	90	ソフト ウエア	23	8	15	合計	165	58	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>146</td> <td>39</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>46</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	4	2	1	工具器 具及び 備品	146	39	107	ソフト ウエア	9	4	5	合計	160	46	113
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械装 置及び 運搬具	4	2	1																																																											
	工具器 具及び 備品	115	26	88																																																											
ソフト ウエア	9	3	6																																																												
合計	129	32	96																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械装 置及び 運搬具	4	3	1																																																												
工具器 具及び 備品	137	47	90																																																												
ソフト ウエア	23	8	15																																																												
合計	165	58	106																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																												
機械装 置及び 運搬具	4	2	1																																																												
工具器 具及び 備品	146	39	107																																																												
ソフト ウエア	9	4	5																																																												
合計	160	46	113																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法に より算定しております。																																																												
	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 23百万円 1年超 73百万円 合計 96百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 32百万円 1年超 74百万円 合計 106百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29百万円 1年超 84百万円 合計 113百万円																																																												
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定して おります。																																																												
	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11百万円	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16百万円	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 26百万円																																																												
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	75	136	61
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	75	136	61

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	33	101	68
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33	101	68

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	16
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	33	68	34
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	33	68	34

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	16
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	144

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当連結グループは、電気機械器具の製造・販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,777	4,913	43,690	-	43,690
(2) セグメント間の内部売上高	4,096	230	4,327	(4,327)	-
計	42,874	5,143	48,017	(4,327)	43,690
営業費用	39,317	5,114	44,432	(3,209)	41,222
営業利益	3,556	29	3,585	(1,118)	2,467

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,409	2,556	43,966	-	43,966
(2) セグメント間の内部売上高	305	1,714	2,020	(2,020)	-
計	41,715	4,271	45,987	(2,020)	43,966
営業費用	39,567	4,428	43,966	(1,246)	42,749
営業利益	2,148	157	1,990	(773)	1,217

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,732	8,439	85,171	-	85,171
(2) ゼグメント間の内部売上高	6,523	787	7,310	(7,310)	-
計	83,255	9,227	92,482	(7,310)	85,171
営業費用	77,235	9,192	86,428	(5,112)	81,315
営業利益又は損失(-)	6,019	35	6,054	(2,198)	3,856

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……フィリピン、韓国  
 3. 営業費用のうち、消去又は、全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,104	831	2,218	総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,929	251	5,180
連結売上高(百万円)	-	-	43,690
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.3	0.6	11.9

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,749	424	3,173
連結売上高(百万円)	-	-	43,966
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.3	1.0	7.2

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,531	1,162	11,693
連結売上高(百万円)	-	-	85,171
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.4	1.4	13.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,030円12銭	1,031円58銭	1,025円74銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	43円21銭	10円59銭	43円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,037	254	1,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)			56
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	( - )	( - )	( 56 )
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,037	254	1,047
期中平均株式数(千株)	24,010	24,004	24,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,954		1,023		1,828	
2.預け金		-		5,500		-	
3.受取手形		399		584		646	
4.売掛金		14,850		16,013		21,351	
5.たな卸資産		10,926		12,773		10,831	
6.繰延税金資産		145		857		269	
7.その他		2,062		1,873		1,831	
貸倒引当金		8		33		15	
流動資産合計			33,329 69.3		38,592 76.4		36,744 73.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		4,272		3,957		4,106	
(2)機械及び装置		750		609		666	
(3)工具器具及び備品		1,967		1,761		1,758	
(4)土地		1,807		1,806		1,806	
(5)建設仮勘定		142		16		349	
有形固定資産合計			8,940 18.6		8,152 16.1		8,688 17.3
2.無形固定資産			1,619 3.4		893 1.8		952 1.9
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		181		244		213	
(2)関係会社株式		1,476		1,476		1,476	
(3)関係会社長期貸付金		507		248		359	
(4)繰延税金資産		1,936		845		1,578	
(5)その他		332		330		336	
貸倒引当金		245		249		249	
投資その他の資産合計			4,189 8.7		2,895 5.7		3,714 7.5
固定資産合計			14,749 30.7		11,942 23.6		13,356 26.7
資産合計			48,078 100.0		50,534 100.0		50,100 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,684		1,716		1,318	
2. 買掛金		12,947		14,612		15,411	
3. 未払費用		1,403		1,642		1,608	
4. その他	2	2,579		3,186		2,871	
流動負債合計		18,616	38.7	21,157	41.9	21,210	42.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,202		2,481		2,234	
2. 役員退職慰労引当金		56		72		74	
3. 長期未払金		1,401		639		639	
固定負債合計		3,660	7.6	3,193	6.3	2,949	5.9
負債合計		22,276	46.3	24,351	48.2	24,159	48.2
(資本の部)							
資本金		8,457	17.6	8,457	16.7	8,457	16.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,222		8,222		8,222	
資本剰余金合計		8,222	17.1	8,222	16.3	8,222	16.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		347		347		347	
2. 任意積立金		7,751		8,477		7,751	
3. 中間(当期)未処分利益		988		641		1,144	
利益剰余金合計		9,088	18.9	9,467	18.7	9,244	18.5
その他有価証券評価差額金		35	0.0	40	0.0	20	0.0
自己株式		2	0.0	5	0.0	4	0.0
資本合計		25,802	53.7	26,182	51.8	25,940	51.8
負債・資本合計		48,078	100.0	50,534	100.0	50,100	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			42,689	100.0		41,484	100.0		82,820	100.0
売上原価	5		33,323	78.1		33,160	79.9		65,436	79.0
売上総利益			9,365	21.9		8,324	20.1		17,383	21.0
販売費及び一般管理 費	5		6,963	16.3		7,027	16.9		13,664	16.5
営業利益			2,402	5.6		1,296	3.1		3,719	4.5
営業外収益	1		42	0.1		66	0.2		101	0.1
営業外費用	2		765	1.8		569	1.4		1,123	1.4
経常利益			1,679	3.9		794	1.9		2,697	3.3
特別利益	3		-	-		-	-		31	0.0
特別損失	4		74	0.2		-	-		617	0.7
税引前中間(当 期)純利益			1,604	3.8		794	1.9		2,111	2.5
法人税、住民税及 び事業税		9		0.0	264		0.6	18		0.0
法人税等調整額		688	698	1.6	131	395		935	953	
中間(当期)純利 益			906	2.1		398	1.0		1,157	1.4
前期繰越利益			82			243			82	
中間配当額			-			-			96	
中間(当期)未処 分利益			988			641			1,144	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 個別法及び総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>機械及び装置 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当中間期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,798百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法に按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,798百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左	(1)消費税等の会計処理方法 同左  (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。  なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価 償却累計額	14,423百万円	15,316百万円	14,910百万円
2.消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺し、相殺後の金額は流動負債 の「その他」に含めて表示して おります。	同左	
3.保証債務	関係会社 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHIL- IPPINESの銀行借入金に対する債 務保証  120百万円 (738千USドル)	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行 借入金に対する債務保証  2,035百万円 (21,050百万ウオン)	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行 借入金に対する債務保証  296百万円 (3,100百万ウオン)
4.当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行5行 と当座貸越契約を締結しておりま す。この契約に基づく当中間会計 期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。  当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 <hr/> 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行5行 と当座貸越契約を締結しておりま す。この契約に基づく当中間会計 期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。  当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 <hr/> 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行5行 と当座貸越契約を締結しておりま す。この契約に基づく当事業年度 末の借入未実行残高は次のと おりであります。  当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 <hr/> 差引額 4,635百万円

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	1. 営業外収益の主要項目	受取利息	24百万円	受取利息	24百万円	受取利息
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	2百万円	支払利息	0百万円	支払利息	2百万円
	為替差損	265百万円	為替差損	85百万円	為替差損	281百万円
	たな卸資産廃却損	237百万円	たな卸資産廃却損	87百万円	たな卸資産廃却損	377百万円
	退職給付積立不足 等償却額	189百万円	固定資産廃却損	73百万円	退職給付積立不足 等償却額	379百万円
			退職給付積立不足 等償却額	189百万円		
		出向者人件費負担 額	105百万円			
3. 特別利益の主要項目					固定資産売却益	
					土地	31百万円
4. 特別損失の主要項目	固定資産廃却損				固定資産廃却損	
	建物	- 百万円			建物	1百万円
	機械及び装置	- 百万円			機械及び装置	8百万円
	工具器具及び備品	1百万円			工具器具及び備品	7百万円
	計	1百万円			計	17百万円
				投資有価証券評価 損	23百万円	
				事業構造改善費用		
				たな卸資産廃却	149百万円	
				固定資産売却	35百万円	
				特別退職加算金	309百万円	
				計	494百万円	
5. 減価償却実施額	有形固定資産	714百万円	有形固定資産	663百万円	有形固定資産	1,584百万円
	無形固定資産	114百万円	無形固定資産	232百万円	無形固定資産	860百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>115</td> <td>26</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> <td>32</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及 び装置	4	2	1	工具器 具及び 備品	115	26	88	ソフト ウエア	9	3	6	合計	129	32	96	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>137</td> <td>47</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> <td>58</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及 び装置	4	3	1	工具器 具及び 備品	137	47	90	ソフト ウエア	23	8	15	合計	165	58	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>146</td> <td>39</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>46</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械及 び装置	4	2	1	工具器 具及び 備品	146	39	107	ソフト ウエア	9	4	5	合計	160	46	113
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械及 び装置	4	2	1																																																											
	工具器 具及び 備品	115	26	88																																																											
ソフト ウエア	9	3	6																																																												
合計	129	32	96																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械及 び装置	4	3	1																																																												
工具器 具及び 備品	137	47	90																																																												
ソフト ウエア	23	8	15																																																												
合計	165	58	106																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																												
機械及 び装置	4	2	1																																																												
工具器 具及び 備品	146	39	107																																																												
ソフト ウエア	9	4	5																																																												
合計	160	46	113																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利 子込み法により算定して おります。																																																												
	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	73百万円	合計	96百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	74百万円	合計	106百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29百万円	1年超	84百万円	合計	113百万円																																										
1年内	23百万円																																																														
1年超	73百万円																																																														
合計	96百万円																																																														
1年内	32百万円																																																														
1年超	74百万円																																																														
合計	106百万円																																																														
1年内	29百万円																																																														
1年超	84百万円																																																														
合計	113百万円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																												
	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円																																																
支払リース料	11百万円																																																														
減価償却費相当額	11百万円																																																														
支払リース料	16百万円																																																														
減価償却費相当額	16百万円																																																														
支払リース料	26百万円																																																														
減価償却費相当額	26百万円																																																														
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成15年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 120百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成15年12月1日

(注)平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月20日

富士通フロンテック株式会社

代表取締役社長 宮澤 達士 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 中間監査報告書

平成14年12月20日

富士通フロンテック株式会社

代表取締役社長 宮澤 達士 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士通フロンテック株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、当社が別途保管している。